



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2019年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	103,508	6.3	4,419	△4.0	4,748	△7.1	2,977	△15.6
2018年3月期第3四半期	97,376	2.8	4,605	△7.1	5,113	△1.4	3,527	16.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,779百万円 (△37.5%) 2018年3月期第3四半期 4,444百万円 (25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	338.75	—
2018年3月期第3四半期	401.29	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	151,296	79,155	52.2
2018年3月期	147,783	77,758	52.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 79,028百万円 2018年3月期 77,573百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	150.00	150.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 190円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	5.9	8,200	21.6	8,300	13.9	5,500	279.4	625.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	9,761,618株	2018年3月期	9,761,618株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	971,334株	2018年3月期	971,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	8,790,385株	2018年3月期3Q	8,791,248株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	9.5	5,800	34.8	5,900	17.8	3,800	—	432.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
部門別受注・売上・繰越高明細（個別）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、貿易摩擦の激化や中国経済の減速等不透明感はあるものの、雇用情勢・所得環境の改善持続により、底堅く推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界におきましては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持しており、民間建設投資も堅調な企業収益のもと、合理化・省力化投資等を中心に増加基調で推移しております。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりましたが、工事受注高は890億4千8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。工事売上高につきましては、前期からの繰越工事の消化が順調であったこと等により830億9千2百万円（同9.3%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては、1,035億8百万円（同6.3%増）となりました。

利益につきましては、建設事業において、工事売上高の増加等に伴い利益が増加したものの、製造・販売事業において、原材料価格の上昇等で利益が減少したこと等により、営業利益44億1千9百万円（同4.0%減）、経常利益47億4千8百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億7千7百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は831億8百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は36億1千6百万円（同11.0%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は206億7千7百万円（同2.1%減）、営業利益は22億4千6百万円（同26.9%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は47億9千8百万円（同6.4%減）、営業利益は2億6千4百万円（同32.5%増）となりました。

（その他）

売上高は17億6千2百万円（同14.6%増）、営業利益は2億8千4百万円（同42.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,512億9千6百万円（前連結会計年度末比35億1千3百万円増）となりました。主な要因は、流動資産「その他」に含まれている仮払消費税が74億1千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が21億3千5百万円減少したこと等によります。

負債合計は、721億4千万円（同21億1千5百万円増）となりました。主な要因は、流動負債「その他」に含まれている仮受消費税が89億7千8百万円増加し、支払手形・工事未払金等が34億1千7百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、791億5千5百万円（同13億9千7百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を29億7千7百万円計上し、株主配当金13億1千8百万円を支払ったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の原材料価格の動き等が不透明な状況ではありますが、業績の推移は概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では2018年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,631	24,810
受取手形・完成工事未収入金等	52,408	50,272
電子記録債権	4,369	3,091
有価証券	11,999	10,999
商品	1,648	1,645
未成工事支出金	449	1,370
原材料	684	629
その他	10,232	19,182
貸倒引当金	△64	△52
流動資産合計	108,359	111,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,695	16,805
その他(純額)	14,096	14,433
有形固定資産合計	30,791	31,239
無形固定資産	494	464
投資その他の資産		
投資有価証券	7,315	6,873
その他	1,231	1,160
貸倒引当金	△410	△390
投資その他の資産合計	8,137	7,643
固定資産合計	39,423	39,346
資産合計	147,783	151,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,919	30,501
電子記録債務	10,609	10,220
短期借入金	—	1,250
未成工事受入金	1,555	1,396
完成工事補償引当金	51	62
工事損失引当金	39	25
独占禁止法関連損失引当金	4,782	4,293
その他	7,811	13,802
流動負債合計	58,768	61,552
固定負債		
長期借入金	9,700	8,700
退職給付に係る負債	1,021	1,000
その他	535	888
固定負債合計	11,256	10,588
負債合計	70,024	72,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	50,373	52,032
自己株式	△1,671	△1,672
株主資本合計	75,532	77,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	2,528
為替換算調整勘定	△442	△460
退職給付に係る調整累計額	△321	△230
その他の包括利益累計額合計	2,040	1,837
非支配株主持分	184	127
純資産合計	77,758	79,155
負債純資産合計	147,783	151,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	97,376	103,508
売上原価	86,235	93,135
売上総利益	11,140	10,373
販売費及び一般管理費	6,534	5,954
営業利益	4,605	4,419
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	227	202
団体定期保険受取配当金	58	55
為替差益	142	5
貸倒引当金戻入額	26	15
償却債権取立益	2	2
その他	64	67
営業外収益合計	538	362
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	15	17
営業外費用合計	30	32
経常利益	5,113	4,748
特別利益		
固定資産売却益	169	42
投資有価証券売却益	0	—
子会社清算益	171	—
子会社株式売却益	—	5
その他	—	2
特別利益合計	341	50
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	157	63
減損損失	19	69
投資有価証券評価損	—	63
その他	3	—
特別損失合計	180	203
税金等調整前四半期純利益	5,274	4,595
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,191
法人税等調整額	674	422
法人税等合計	1,730	1,613
四半期純利益	3,544	2,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,527	2,977

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,544	2,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	△275
為替換算調整勘定	△88	△18
退職給付に係る調整額	41	91
その他の包括利益合計	900	△202
四半期包括利益	4,444	2,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,428	2,775
非支配株主に係る四半期包括利益	16	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,000	15,802	4,393	96,196	1,179	97,376	—	97,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	5,319	730	6,071	358	6,430	△6,430	—
計	76,022	21,122	5,124	102,268	1,537	103,806	△6,430	97,376
セグメント利益	3,257	3,073	199	6,530	199	6,730	△2,124	4,605

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,124百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,092	14,969	4,054	102,116	1,392	103,508	—	103,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	5,707	744	6,468	369	6,838	△6,838	—
計	83,108	20,677	4,798	108,584	1,762	110,347	△6,838	103,508
セグメント利益	3,616	2,246	264	6,128	284	6,413	△1,993	4,419

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,993百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位: 百万円)

区分			前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	53,364	57.0	53,515	57.6	151	0.3
		土木工事	22,212	23.7	22,756	24.5	543	2.4
		建築工事	1,219	1.3	717	0.8	△502	△41.2
		計	76,796	82.0	76,989	82.9	193	0.3
	製造・販売事業		16,727	17.9	15,833	17.0	△894	△5.3
	その他		87	0.1	101	0.1	13	15.5
合計			93,611	100	92,924	100	△687	△0.7
売上高	建設事業	舗装工事	39,145	50.7	51,101	58.6	11,955	30.5
		土木工事	20,193	26.2	19,798	22.7	△394	△2.0
		建築工事	1,013	1.3	462	0.5	△551	△54.4
		計	60,352	78.2	71,362	81.8	11,010	18.2
	製造・販売事業		16,727	21.7	15,833	18.1	△894	△5.3
	その他		87	0.1	101	0.1	13	15.5
合計			77,167	100	87,297	100	10,129	13.1
繰越高	建設事業	舗装工事	36,909	68.4	39,992	71.9	3,082	8.4
		土木工事	16,775	31.1	15,216	27.3	△1,559	△9.3
		建築工事	269	0.5	440	0.8	171	63.6
		計	53,954	100	55,649	100	1,694	3.1
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計			53,954	100	55,649	100	1,694	3.1